

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530098

研究課題名（和文） 政党政治および政治行動に対する政治的イデオロギーの影響の国際比較研究

研究課題名（英文） Cross-National Research on the Effect of Voter Political Ideology on Party Politics and Political Behavior

研究代表者

竹中 佳彦（TAKENAKA YOSHIHIKO）

筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：80236489

研究成果の概要（和文）：本研究は、政治的イデオロギーと政党政治および政治行動の関係について国際比較した。その結果、ヨーロッパや日本では、イデオロギーが政党制を規定しているが、日本以外のアジアでは、イデオロギーが政党制を規定していない。またイデオロギーの向きは、先進国では、亀裂の有無というよりも、政府の役割や権威主義に対する態度の違いによって形成されているが、アジアなど非西洋諸国はさほどではない。イデオロギーは西洋の政治文化に根ざしたものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This cross-national research examines the effect of voter political ideology on party politics and political behavior. Party politics is not constrained by voter ideological identification in Asian countries but in European countries and Japan. Attitudes toward the role of government and authority form not so much non-Western voter ideological identification as western voter ideological identification. Therefore, ideological dimension is rooted in Western political culture.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：イデオロギー、政党政治、政治行動、政治意識、政党支持、権威主義、亀裂、国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国の政治経済学者 A.ダウNZは、『民主主義の経済理論』（1957年）の中で、合理的選択の観点から有権者の政党選択を説明し、イデオロギーについて演繹的に議論を展開した。

(2) それによれば、イデオロギー分布は、2党制や多党制といった政党制のあり方を規

定し、新党の形成もイデオロギーの変動によってもたらされるとされる。

(3) ダウNZの議論は実証研究者から批判されることになったが、その後、1970年代にかけて米国ではイデオロギーに関する研究が活発に行われた。

(4) 日本では政治的イデオロギーの研究は

もっぱら政治思想の領域だとみなされることが多く、計量的な実証分析による研究は三宅一郎、蒲島郁夫らの研究がいくつか存在するだけであったが、蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』（東京大学出版会、1996年）は、日本のイデオロギーに関する実証研究のレベルを引き上げた。

(5) 2005～2007年度に科学研究費基盤研究(C)の交付を受けた「政治的イデオロギーの態様とその変容に関する実証的・国際比較研究」（研究代表者・竹中佳彦）は、1990年代から2000年代の日本人のデータを用いて、『現代日本人のイデオロギー』の内容を再分析し、さらに別の観点からのデータ分析も行った。

(6) そこでは、日本の有権者の政治的イデオロギーは、エリートのそれよりも弱いものの、政治的争点に対する拘束力を弱めつつ、しかし新たな争点に対する態度を結びつける役割を果たしており、冷戦の終結や「55年体制」の終焉にもかかわらず、投票行動や政治意識に対しても一定の規定力を保っていることなどを明らかにした。

(7) さらにそこから得られた知見の一つは、ヨーロッパ諸国や日本と、日本を除くアジア諸国との間に、イデオロギーの分布などに大きな違いがあることであった。

(8) ところで、フランスの政治学者 M.デュヴェルジェは、小選挙区制は2大政党制を生み出しやすいとして、選挙制度が政党制を規定すると論じている。これとは異なる見解はいくつかあるが、その1つとして、ノルウェーの政治学者 S.ロッキンは、各国の民族・宗教・言語などの亀裂（分界線）が政党制を形成し、選挙制度はその結果として選択されたものだとして述べている。彼によれば、西欧諸国は①中央—地方、②政府—教会、③農村—都市、④労働者—経営者といった亀裂を経験しており、1960年代の政党制は1920年代の亀裂の「凍結」によるものとしている。

(9) そうすると、ヨーロッパでは亀裂の「凍結」があったがゆえに、政治的イデオロギーが政治意識や政治行動に影響を及ぼし、日本を除くアジアでは「凍結」がなかったがゆえに、政治的イデオロギーの影響は限られるのではないかと、という着想を得た。そこで政治意識や政治行動に注意を払いながら、政党政治と政治的イデオロギーとの関係を明らかにしたいと考えるに至った。

2. 研究の目的

(1) 以上の学問的背景を受けて、本研究の目

的は、日本を含むアジア諸国とヨーロッパ諸国を中心に実証的な国際比較を行いながら、政党政治や政治行動に対する政治的イデオロギーの影響を分析しようとするものである。

(2) 具体的には、①ヨーロッパ諸国や日本と、日本を除くアジア諸国との間に、政党制と政治的イデオロギーの関係に大きな違いがあるのか、②亀裂の「凍結」の有無の違いによって、政治的イデオロギーの政治意識や政治行動に対する影響に違いがあるのか、などについて明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 研究方法は、サーヴェイ・データや集計データなどを、社会科学のための統計パッケージ (SPSS) を用いて計量的に分析した。また文献等を用いて各国の制度・文化などの背景を理解した。

(2) 利用したサーヴェイ調査は、①アジア9カ国、ヨーロッパ9カ国の計18カ国の市民に対して2000年の秋に実施されたアジア・ヨーロッパの社会や政治に関する世論調査 (ASES調査)、②2001年から2006年までに行われた50の国・地域の選挙研究である CSES (The Comparative Study of Electoral Systems) 調査、③54の国・地域について2005年に行われた世界価値観調査 (World Values Survey)、④池田謙一東大教授・小林良彰慶大教授・平野浩学習院大教授らが行った日本人の選挙行動に関する調査 (JESⅢ調査) などである。

4. 研究成果

研究成果は多数あるが、主な知見は以下の通りである。

(1) イデオロギーに自己を位置づけることができる割合は、西欧、オセアニア、北米など、先進諸国では高く、中南米、旧ソ連・旧東欧、アフリカでは低い。アジアのイデオロギー認識の割合は、国・地域によってばらつきが激しく、全体としては欧米やオセアニアほどイデオロギーを認識していない。政治的権利や市民的自由が保障されているほど、イデオロギーを認識する度合いが高まる。

(2) イデオロギーに位置づけられるかどうかは、ヨーロッパやアジアでは、どの国でも政治的関心の有無の影響が強い。それ以外の変数は、ヨーロッパでは、投票経験がやや影響力を持ち、教育はあまり関係がないが、アジアでは、教育の影響力が相対的に大きい。アジアの有権者にとっては、左—右のイデオロギーを理解する認知コストが存在すると

考えられる。

(3) 各国・地域のイデオロギーの平均値は、政治的権利や市民的自由が保障されていないところほど、右寄りになる。またイデオロギーのちらばりは、政治的権利や市民的自由が保障されていないところほど、大きい。

(4) 有権者のイデオロギー尺度への自己位置づけの平均は、ヨーロッパが 5.21、アジアが 5.94 で、ヨーロッパの方が、アジアよりも左寄りである。日本は 5.71 で、ヨーロッパのほとんどの国よりも右寄りである。

(5) ヨーロッパ諸国のイデオロギー分布は、国によって多様である。30年前と比較すると、ヨーロッパでも、有権者のイデオロギーが中道化しており、とくに英国の中道化はかなり進展している。だがアジア諸国の有権者のイデオロギーは、ヨーロッパ以上に中間に集中しており、韓国とマレーシアを除き、左-右のイデオロギー対立はあまり大きくない。

(6) イデオロギーの方向性は、ヨーロッパ諸国では、宗教活動や生活水準、国家帰属意識、政治満足度と関係があるが、アジア諸国では、それらとほとんど関係がない。

(7) ヨーロッパでは、イデオロギーは争点態度と関係があり、右寄りの人は政府に対する不信感を持っているが、アジアでは、イデオロギーと争点態度との関係は弱く、右寄りの人は政府に対して信頼感を持っている。

(8) イデオロギーの方向性は、先進国では、亀裂というよりも、政府の役割や競争に対する評価を中核に、権威主義や伝統的価値、非民主的な政治システムに対する態度の違いによって形成されている。中南米や旧東欧でも、政府の役割や競争に対する評価の影響をやや受け、中南米では、権威主義などの影響も受けているようである。アジアでは、国・地域によってばらつきが多く、政府の役割や競争に対する評価、権威主義などの共通した要因によって形成されているとはいえない。日本は、愛国心によってイデオロギーが形成されている。

(9) ヨーロッパは、アジアと比べて、最右翼と最左翼の政党のイデオロギー距離が大きく、政党の凝集性も高い。したがってイデオロギーの違いは政党間にあると考えられる。これに対してアジア諸国では、日本を除き、イデオロギーの違いは政党のなかに包摂されており、イデオロギーが政党の関係を規定する要因ではない。日本は、イデオロギーの自己位置づけの割合や平均、社会経済的変

数との関係などで、ヨーロッパ諸国よりも、他のアジア諸国と共通点が多かったが、政党システムに対するイデオロギーの役割の点では、他のアジア諸国と異なっている。

(10) 第1党と第2党の支持を分ける最大の説明要因は、ヨーロッパ諸国では、アイルランドを除き、イデオロギーであったが、アジア諸国では日本とマレーシアだけがイデオロギーであった。韓国とフィリピンは地域、台湾は民族、インドネシア・タイの2カ国は都市-農村であった。

(11) 日本の国会議員のイデオロギーには、2003年から2005年にかけて保守化や脱保守化という傾向は見られない。また自民党代議士のイデオロギーが、2003年から2005年にかけて中道化する一方、共産党や社民党の勢力が極小化したため、政党間のイデオロギー距離はかなり縮まってきている。

(12) 日本の国会議員の安全保障に関する政策争点態度は、政党間の意見の差が大きく、自民党が積極的、共産党と社会党が消極的、公明党と民主党がその中間というパターンが存在し、小さな政府も、政党間の意見の差はやや小さいものの、同様である。これに対して景気対策のための財政出動、公共事業による地方雇用確保、終身雇用は、政党間の意見の差が相対的に小さく、自民党が財政出動や公共事業に積極的な傾向がある。政党間の政策対立も、自民党と民主党の2大政党に限れば、有意な差は存在するが、さほど大きくはない。

(13) 政策争点を通底する日本の国会議員の信念体系を分析してみると、代議士でも参議院議員でも2次元で構成されている。第1の次元は、安全保障に関する争点や小さな政府を強く統合する保革イデオロギーであり、第2の次元は、日本型システムに関する次元である。ただし参議院議員は、代議士よりも、2つの次元が相関している。同じ争点で有権者の信念体系を比較分析してみると、安全保障に関する争点と小さな政府は独立した次元となり、日本型システムに関する次元とあわせて3次元で構成されている。有権者にも、イデオロギーが中核的構造として存在しているようだが、国会議員ほど統率された信念体系を持っているわけではない。国会議員の信念体系も、有権者のそれも、2007年になっても大きな変化を見せていないので、イデオロギーを中核とする態度構造は、かつてより弱まりながらも、なお残存していると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 竹中佳彦「イデオロギー形成要因の国際比較」『国際公共政策論集』第27号(2011年3月)、71-88頁、査読無。
- ② 竹中佳彦「連立政権と政策空間」『生活経済政策』第160号(2010年5月)、14-18頁、査読無。
- ③ 竹中佳彦「国会議員の政策争点態度とイデオロギー」日本公共政策学会 2009年度年報委員会編『日本公共政策学会年報 2009 公共政策研究』第9号(2010年1月)、35-47頁、査読無。

[学会発表] (計1件)

- ① 竹中佳彦「党内少数派の首相と世論——三木武夫・中曽根康弘・小泉純一郎」日本政治学会(2008年10月12日、関西学院大学)。

[図書] (計4件)

- ① 竹中佳彦『政党政治および政治行動に対する政治的イデオロギーの影響の国際比較研究』平成20年度～平成22年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書、竹中佳彦(印刷・製本:イセブ)、2011年2月、1～173頁
- ② 竹中佳彦「第4章 団体リーダーのイデオロギーと利益の組織化」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治的機能—利益団体と市民社会』木鐸社、2010年、90～114頁。
- ③ 竹中佳彦「団体のイデオロギー」辻中豊編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』、2009年、65～147頁。
- ④ 竹中佳彦「団体の世界における首都・東京の位置——地域間比較を通じて」辻中豊編『第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会団体調査)報告書』、2009年、367～437頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹中 佳彦 (TAKENAKA YOSHIHIKO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授

研究者番号：80236489